

〈財務データ〉 単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
資産の部	現金預け金	1,802,733	1,841,522
	現金	110,965	111,708
	預け金	1,691,768	1,729,813
	コールローン	154,078	75,801
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	11,741	11,328
	特定取引資産	129,232	121,585
	商品有価証券	7,850	7,833
	特定金融派生商品	19,991	16,057
	その他の特定取引資産	101,389	97,693
	金銭の信託	21,140	22,111
	有価証券	2,373,637	2,156,704
	国債	660,059	452,069
	地方債	414,854	394,301
	社債	338,174	364,620
	株式	246,781	259,669
	その他の証券	713,767	686,044
	貸出金	9,305,388	9,816,065
	割引手形	14,254	14,739
	手形貸付	141,466	153,645
	証書貸付	8,515,618	8,926,536
	当座貸越	634,049	721,143
	外国為替	4,563	3,187
	外国他店預け	3,654	1,946
	買入外国為替	190	327
	取立外国為替	719	914
	その他資産	79,287	114,360
	前払費用	162	305
	未収収益	12,150	12,250
	先物取引差入証拠金	1,212	1,883
	先物取引差金勘定	7	—
	金融派生商品	5,734	14,668
	金融商品等差入担保金	26,778	67,229
	その他の資産	33,240	18,023
	有形固定資産	96,120	94,415
	建物	29,098	27,606
	土地	60,952	60,861
	建設仮勘定	676	481
	その他の有形固定資産	5,392	5,466
	無形固定資産	10,752	11,675
	ソフトウェア	8,214	9,090
	その他の無形固定資産	2,538	2,585
	前払年金費用	718	442
	支払承諾見返	44,988	38,477
	貸倒引当金	△23,123	△18,978
	資産の部合計	14,026,259	14,303,698

〈財務データ〉 単体財務データ

(P25より続く)

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
負債の部	預金	11,565,778	12,017,034
	当座預金	254,890	279,027
	普通預金	7,188,920	7,679,749
	貯蓄預金	247,038	250,625
	通知預金	5,452	5,350
	定期預金	3,583,503	3,528,453
	その他の預金	285,973	273,828
	譲渡性預金	478,992	513,471
	コールマネー	250,000	—
	売現先勘定	—	17,085
	債券貸借取引受入担保金	318,992	260,387
	特定取引負債	16,474	12,632
	商品有価証券派生商品	6	1
	特定金融派生商品	16,467	12,631
	借入金	277,646	333,334
	借入金	277,646	333,334
	外国為替	692	587
	売渡外国為替	340	428
	未払外国為替	352	158
	社債	117,267	113,714
	信託勘定借	62	963
	その他負債	53,245	62,395
	未決済為替借	59	36
	未払法人税等	6,192	10,254
	未払費用	9,828	11,131
	前受収益	2,124	1,923
	先物取引差金勘定	—	28
	金融派生商品	11,582	11,277
	金融商品等受入担保金	5,608	3,923
	資産除去債務	215	213
	その他の負債	17,633	23,606
	退職給付引当金	19,140	12,486
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074	
ポイント引当金	268	239	
繰延税金負債	24,577	28,884	
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852	
支払承諾	44,988	38,477	
負債の部合計	13,181,978	13,425,622	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	資本準備金	122,134	122,134
	利益剰余金	514,303	545,044
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	463,373	494,114
	固定資産圧縮積立金	230	351
	別途積立金	410,971	445,971
	繰越利益剰余金	52,172	47,792
	自己株式	△52,219	△59,256
	株主資本合計	729,287	752,991
	その他有価証券評価差額金	102,326	111,947
	繰延ヘッジ損益	1,510	1,822
	土地再評価差額金	10,733	10,802
	評価・換算差額等合計	114,570	124,572
	新株予約権	423	511
	純資産の部合計	844,280	878,076
	負債及び純資産の部合計	14,026,259	14,303,698

損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
経常収益	201,230	205,169
資金運用収益	137,720	140,401
貸出金利息	105,911	106,996
有価証券利息配当金	27,744	28,795
コールローン利息	1,475	1,227
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	2,474	3,241
その他の受入利息	112	139
信託報酬	2	16
役務取引等収益	39,444	43,476
受入為替手数料	7,587	7,646
その他の役務収益	31,857	35,830
特定取引収益	2,590	2,001
商品有価証券収益	727	516
特定取引有価証券収益	141	309
特定金融派生商品収益	1,676	1,159
その他の特定取引収益	45	15
その他業務収益	5,447	5,375
外国為替売買益	1,458	2,687
国債等債券売却益	3,039	2,662
国債等債券償還益	18	—
金融派生商品収益	931	24
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	16,025	13,897
貸倒引当金戻入益	5,039	3,340
償却債権取立益	2,051	1,642
株式等売却益	1,576	1,903
金銭の信託運用益	83	603
その他の経常収益	7,274	6,408

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
経常費用	131,224	134,562
資金調達費用	16,558	18,887
預金利息	4,476	5,348
譲渡性預金利息	1,568	3,030
コールマネー利息	△244	△83
売現先利息	0	180
債券貸借取引支払利息	1,262	667
借用金利息	977	1,846
社債利息	2,092	2,098
金利スワップ支払利息	5,044	5,087
その他の支払利息	1,380	710
役務取引等費用	20,343	19,735
支払為替手数料	1,458	1,452
その他の役務費用	18,885	18,283
その他業務費用	4,237	3,249
国債等債券売却損	4,219	2,583
国債等債券償還損	—	666
国債等債券償却	17	—
営業経費	84,483	85,082
その他経常費用	5,602	7,606
貸出金償却	2,637	5,154
株式等売却損	3	69
株式等償却	8	224
金銭の信託運用損	346	—
その他の経常費用	2,604	2,158
経常利益	70,005	70,607
特別利益	33	64
固定資産処分益	33	64
特別損失	1,034	1,417
固定資産処分損	763	401
減損損失	270	107
本部棟建替に伴う損失	—	907
税引前当期純利益	69,004	69,254
法人税、住民税及び事業税	17,218	19,783
法人税等調整額	3,167	△184
法人税等合計	20,385	19,598
当期純利益	48,619	49,655

〈財務データ〉 単体財務データ

株主資本等変動計算書

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△37,480	706,905	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,783	△11,783		△11,783	
当期純利益					48,619	48,619		48,619	
自己株式の取得							△15,027	△15,027	
自己株式の処分					△31	△31	288	256	
土地再評価差額金の取崩					316	316		316	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	37,121	37,121	△14,738	22,382	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当期変動額						
剰余金の配当						△11,783
当期純利益						48,619
自己株式の取得						△15,027
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,851	1,278	△316	6,812	△92	6,720
当期変動額合計	5,851	1,278	△316	6,812	△92	29,102
当期末残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,900	△11,900		△11,900	
当期純利益					49,655	49,655		49,655	
自己株式の取得							△14,058	△14,058	
自己株式の処分					△14	△14	91	77	
自己株式の消却					△6,930	△6,930	6,930		
土地再評価差額金の取崩					△69	△69		△69	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	30,741	30,741	△7,036	23,704	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	494,114	545,044	△59,256	752,991	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280
当期変動額						
剰余金の配当						△11,900
当期純利益						49,655
自己株式の取得						△14,058
自己株式の処分						77
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,620	312	69	10,002	88	10,090
当期変動額合計	9,620	312	69	10,002	88	33,795
当期末残高	111,947	1,822	10,802	124,572	511	878,076

注記事項(2017年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,927百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,640百万円
出資金	2,769百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,998百万円
---------------------------	-----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,367百万円
延滞債権額	84,905百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

〈財務データ〉 単体財務データ

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,137百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 39,354百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 126,765百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,066百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 699,551百万円

貸出金 572,648百万円

計 1,272,200百万円

担保資産に対応する債務

預金 47,327百万円

売現先勘定 17,085百万円

債券貸借取引受入担保金 260,387百万円

借入金 330,263百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 15,284百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 7,489百万円

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	230百万円	121百万円	351百万円
別途積立金	410,971百万円	35,000百万円	445,971百万円
繰越利益剰余金	52,172百万円	△4,380百万円	47,792百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	13,337百万円
関連会社株式	72百万円
合計	13,409百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,994百万円
退職給付引当金	5,729百万円
有価証券償却	959百万円
その他	6,321百万円
繰延税金資産小計	22,005百万円
評価性引当額	△962百万円
繰延税金資産合計	21,043百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48,858百万円
前払年金費用	△115百万円
その他	△954百万円
繰延税金負債合計	△49,928百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△28,884百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されな項目	△1.8%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,271,708百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 2,083,804百万円

無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 878,875百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 10,809百万円

(当事業年度の圧縮記帳額) (174百万円)

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)

による社債に対する保証債務の額 69,673百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 963百万円

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1)取得する株式の種類	当行普通株式
(2)取得する株式の総数	7,000,000株(上限)
(3)株式の取得価額の総額	5,000百万円(上限)
(4)取得期間	2018年5月10日から2018年6月11日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

(1)取得した株式の種類	当行普通株式
(2)取得した株式の総数	5,803,000株
(3)株式の取得価額の総額	4,999百万円

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	865,521千株

大株主上位10社(2018年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,687千株	5.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,004	4.61
日本生命保険相互会社	26,870	3.44
第一生命保険株式会社	26,230	3.35
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	21,537	2.75
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.34
住友生命保険相互会社	17,842	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,707	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	14,939	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,432	1.71
計	239,542	30.67

(注)1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式84,573千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.77%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

株式の所有者別状況(2018年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	88	32	1,073	548	—	20,663	22,406
所有株式数(単元)	9	345,625	10,412	121,174	202,837	—	181,542	861,599
所有株式数の割合(%)	0.00	40.11	1.21	14.06	23.54	—	21.08	100.00

(注)1. 1単元の株式数は1,000株です。上記の他、単元未満株式は3,922,087株となっております。なお、2018年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 自己株式84,574,449株は「個人その他」に84,574単元、上記(注)1. 単元未満株式に449株含まれております。なお、自己株式84,574,449株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は84,573,449株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

〈財務データ〉 単体財務データ

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2016年度	(増減)	2017年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)		138,390	(△3,963)	143,486	(5,095)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.17)	(△0.03)	(1.19)	(0.01)
資金利益		115,930	(△3,564)	116,631	(700)
役務取引等利益		18,861	(48)	23,520	(4,658)
特定取引利益		2,543	(△749)	1,873	(△670)
その他業務利益		1,054	(301)	1,461	(406)
国際業務粗利益 (B)		5,680	(△1,971)	5,915	(234)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.42)	(△0.16)	(0.50)	(0.07)
資金利益		5,237	(△741)	4,885	(△351)
役務取引等利益		240	(16)	237	(△3)
特定取引利益		46	(63)	127	(81)
その他業務利益		155	(△1,309)	664	(508)
業務粗利益(A)+(B) (C)		144,071	(△5,935)	149,401	(5,330)
(業務粗利益率)(%)		(1.12)	(△0.06)	(1.15)	(0.02)
経費(除臨時経費) (D)		83,119	(1,047)	82,881	(△237)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D) (E)		60,952	(△6,983)	66,520	(5,568)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(—)	—	(—)
業務純益(E)-(F) (G)		60,952	(△6,983)	66,520	(5,568)
臨時損益 (H)		9,053	(△2,674)	4,087	(△4,966)
経常利益(G)+(H)		70,005	(△9,658)	70,607	(601)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買

損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2016年度			2017年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	117,831 (3,175)	1,183 (0)	1.00	120,401 (2,434)	1,184 (0)	0.98
	うち貸出金	86,310	1,001	1.16	90,931	980	1.07
	有価証券	17,950	170	0.95	16,122	193	1.19
	資金調達勘定	117,430	23	0.02	120,240	18	0.01
	うち預金	106,697	13	0.01	111,249	9	0.00
	譲渡性預金	3,205	0	0.01	3,114	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	13,337	194	1.45	11,816	220	1.86
	うち貸出金	3,963	57	1.45	4,551	89	1.96
	有価証券	5,676	106	1.88	4,811	94	1.96
	資金調達勘定	13,324 (3,175)	142 (0)	1.06	11,888 (2,434)	171 (0)	1.44
	うち預金	5,330	31	0.58	4,691	43	0.93
	譲渡性預金	1,705	15	0.88	2,052	29	1.45
合計	資金運用勘定	127,992	1,377	1.07	129,783	1,404	1.08
	資金調達勘定	127,580	165	0.12	129,695	188	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2016年度			2017年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	4	△72	△68	25	△24	1
	うち貸出金	43	△92	△49	53	△74	△20
	有価証券	2	△16	△13	△17	39	22
	支払利息	0	△33	△32	0	△6	△5
	うち預金	1	△23	△22	0	△4	△3
	譲渡性預金	△0	△1	△1	△0	△0	△0
国際業務部門	受取利息	4	30	34	△22	47	25
	うち貸出金	4	17	22	8	23	31
	有価証券	5	△1	3	△16	4	△12
	支払利息	2	40	42	△15	44	28
	うち預金	2	13	16	△3	16	12
	譲渡性預金	0	8	9	3	11	14
合計	受取利息	16	△48	△31	19	7	26
	支払利息	3	8	11	2	20	23

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
役務取引等収益	38,884	42,952
うち預金・貸出業務	14,017	16,343
為替業務	7,364	7,646
役務取引等費用	20,022	19,432
うち為替業務	1,334	1,338
役務取引等収支	18,861	23,520
国際業務部門		
役務取引等収益	561	540
役務取引等費用	320	303
役務取引等収支	240	237
合計	19,102	23,757

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門		
特定取引等収益	2,543	1,873
うち商品有価証券収益	762	463
特定取引有価証券収益	141	309
特定金融派生商品収益	1,594	1,084
その他の特定取引収益	45	15
特定取引費用	—	—
特定取引収支	2,543	1,873
国際業務部門		
特定取引収益	81	127
特定取引費用	35	—
特定取引収支	46	127
合計	2,590	2,001

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
国内業務部門	1,054	1,461
国債等債券売却損益	104	1,300
国債等債券償還損益	18	—
国債等債券償却	△17	—
金融派生商品損益	949	160
その他	0	0
国際業務部門	155	664
外国為替売買損益	1,458	2,687
国債等債券売却損益	△1,284	△1,220
国債等債券償還損益	—	△666
国債等債券償却	—	—
金融派生商品損益	△18	△136
合計	1,210	2,125

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
人件費	42,148	42,463
物件費	35,064	34,507
(うち減価償却費)	(7,640)	(7,460)
税金	5,906	5,910
合計	83,119	82,881

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
貸倒引当金戻入益	5,039	3,340
償却債権取立益	2,051	1,642
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△2,637	△5,154
株式等売却損益	1,573	1,833
株式等償却	△8	△224
金銭の信託運用損益	△263	603
金銭の信託運用見合費用	△6	△3
その他	3,305	2,048
合計	9,053	4,087

〈財務データ〉 単体財務データ

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	76,940 (69.50)	22 (0.46)	76,963 (66.55)	82,120 (71.30)	26 (0.54)	82,147 (68.36)
うち有利息預金	65,882	17	65,899	70,375	18	70,394
定期性預金	32,694 (29.53)	3,140 (63.51)	35,835 (30.98)	32,418 (28.15)	2,865 (57.34)	35,284 (29.36)
うち固定金利定期預金	32,678	/	32,678	32,404	/	32,404
変動金利定期預金	12	/	12	11	/	11
その他	1,078 (0.97)	1,781 (36.03)	2,859 (2.47)	633 (0.55)	2,105 (42.12)	2,738 (2.28)
合計	110,712 (100.00)	4,945 (100.00)	115,657 (100.00)	115,172 (100.00)	4,997 (100.00)	120,170 (100.00)
譲渡性預金	2,783	2,006	4,789	3,191	1,942	5,134
総合計	113,495	6,951	120,447	118,364	6,940	125,305

(2) 平均残高

流動性預金	73,057 (68.47)	21 (0.41)	73,079 (65.23)	77,949 (70.07)	22 (0.48)	77,971 (67.25)
うち有利息預金	63,280	17	63,297	67,854	16	67,870
定期性預金	33,195 (31.11)	3,522 (66.09)	36,718 (32.78)	32,852 (29.53)	3,014 (64.24)	35,866 (30.94)
うち固定金利定期預金	33,179	/	33,179	32,837	/	32,837
変動金利定期預金	12	/	12	12	/	12
その他	444 (0.42)	1,785 (33.50)	2,230 (1.99)	448 (0.40)	1,655 (35.28)	2,103 (1.81)
合計	106,697 (100.00)	5,330 (100.00)	112,027 (100.00)	111,249 (100.00)	4,691 (100.00)	115,941 (100.00)
譲渡性預金	3,205	1,705	4,910	3,114	2,052	5,166
総合計	109,902	7,035	116,938	114,364	6,743	121,108

(注)1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2016年度		2017年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	83,503	72.20	86,606	72.07
国内店法人預金	27,658	23.91	29,435	24.49
国内合計	111,162	96.11	116,041	96.56
海外(法人預金)	4,495	3.89	4,129	3.44
合計	115,657	100.00	120,170	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2016年度						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
2016年度	定期預金	12,512	6,371	10,109	3,439	2,684	716	35,834
	うち固定金利定期預金	9,536	6,241	10,066	3,434	2,681	716	32,678
	変動金利定期預金	2	0	1	5	2	—	12
	その他	2,972	129	41	—	—	—	3,143
2017年度	定期預金	12,541	6,087	10,014	3,001	3,059	579	35,283
	うち固定金利定期預金	9,689	6,072	10,008	2,998	3,056	579	32,404
	変動金利定期預金	0	1	2	3	3	—	11
	その他	2,851	13	2	—	—	—	2,867

(注)積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2016年度	2017年度
給与振込指定口座数	883	887
年金受取指定口座数	483	492

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,301 (1.47)	112 (2.54)	1,414 (1.52)	1,419 (1.52)	117 (2.46)	1,536 (1.56)
証書貸付	80,829 (91.21)	4,326 (97.46)	85,156 (91.51)	84,616 (90.60)	4,648 (97.54)	89,265 (90.94)
当座貸越	6,340 (7.16)	— (—)	6,340 (6.82)	7,211 (7.72)	— (—)	7,211 (7.35)
割引手形	142 (0.16)	— (—)	142 (0.15)	147 (0.16)	— (—)	147 (0.15)
合計	88,614 (100.00)	4,439 (100.00)	93,053 (100.00)	93,394 (100.00)	4,765 (100.00)	98,160 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,139 (1.32)	118 (2.99)	1,258 (1.39)	1,330 (1.46)	117 (2.59)	1,448 (1.52)
証書貸付	78,324 (90.75)	3,844 (97.01)	82,168 (91.02)	82,340 (90.55)	4,433 (97.41)	86,773 (90.88)
当座貸越	6,702 (7.76)	— (—)	6,702 (7.43)	7,134 (7.85)	— (—)	7,134 (7.47)
割引手形	143 (0.17)	— (—)	143 (0.16)	126 (0.14)	— (—)	126 (0.13)
合計	86,310 (100.00)	3,963 (100.00)	90,273 (100.00)	90,931 (100.00)	4,551 (100.00)	95,483 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,930	7.60	6,983	7.27
農業、林業	99	0.11	114	0.12
漁業	12	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	216	0.24	187	0.20
建設業	2,930	3.21	3,141	3.27
電気・ガス・熱供給・水道業	607	0.67	670	0.70
情報通信業	397	0.44	719	0.75
運輸業、郵便業	2,369	2.60	2,441	2.54
卸売業、小売業	7,264	7.97	7,489	7.80
金融業、保険業	3,892	4.27	3,770	3.93
不動産業、物品賃貸業	25,249	27.70	27,141	28.25
医療、福祉その他サービス業	5,161	5.66	5,612	5.84
国・地方公共団体	1,887	2.07	2,045	2.13
その他(個人)	34,139	37.45	35,728	37.19
計	91,158	100.00	96,061	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	325	17.16	370	17.63
商工業	1,166	61.58	1,242	59.17
その他	402	21.26	486	23.20
計	1,894	100.00	2,099	100.00
合計	93,053	—	98,160	—

〈財務データ〉 単体財務データ

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2016年度	2017年度
中小企業等に対する貸出金残高	75,625	79,954
総貸出金に占める割合	82.96	83.23

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2016年度	2017年度
千葉県内貸出金残高	65,364	67,976
総貸出金に占める割合	71.70	70.76

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2016年度	2017年度
件数	23	21
残高	2,282	1,985

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2016年度	貸出金	12,360	15,838	11,524	8,215	
	うち変動金利	/	8,845	6,415	4,516	21,703	6,367	/
	固定金利	/	6,992	5,109	3,698	17,044	—	/
2017年度	貸出金	13,438	15,866	11,631	8,581	41,406	7,237	98,160
	うち変動金利	/	8,657	6,431	4,395	23,172	7,237	/
	固定金利	/	7,208	5,199	4,185	18,233	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2016年度					2017年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	147	147	—	147	147	147	116	—	147	116
個別貸倒引当金	156	83	23	133	83	83	73	8	75	73
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	304	231	23	281	231	231	189	8	223	189

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
破綻先債権額	22	13
延滞債権額	838	849
3カ月以上延滞債権額	13	11
貸出条件緩和債権額	514	393
合計	1,389	1,267

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	178	170
危険債権	684	694
要管理債権	528	404
正常債権	92,752	98,037

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2016年度		2017年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	60,537	65.06	63,995	65.19
運転資金	32,516	34.94	34,165	34.81
合計	93,053	100.00	98,160	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
有価証券	92	93
債権	356	340
商品	13	9
不動産	55,175	58,500
その他	149	158
計	55,787	59,102
保証	14,387	14,766
信用	22,879	24,291
合計	93,053	98,160

ローン残高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
住宅ローン	32,817	34,311
その他のローン	1,391	1,533
合計	34,209	35,845

貸出金償却額

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
貸出金償却額	26	51

特定海外債権残高

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
有価証券	0	0
債権	75	63
商品	—	—
不動産	17	13
その他	0	0
計	93	77
保証	46	50
信用	309	256
合計	449	384

〈財務データ〉 単体財務データ

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	6,600 (35.18)	— (—)	6,600 (27.81)	4,520 (25.95)	— (—)	4,520 (20.96)
地方債	4,148 (22.11)	— (—)	4,148 (17.48)	3,943 (22.63)	— (—)	3,943 (18.28)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,381 (18.02)	— (—)	3,381 (14.25)	3,646 (20.93)	— (—)	3,646 (16.91)
株式	2,467 (13.15)	— (—)	2,467 (10.39)	2,596 (14.91)	— (—)	2,596 (12.04)
その他の証券	2,165 (11.54)	4,972 (100.00)	7,137 (30.07)	2,714 (15.58)	4,145 (100.00)	6,860 (31.81)
うち外国債券	/	4,764	4,764	/	3,905	3,905
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,763 (100.00)	4,972 (100.00)	23,736 (100.00)	17,421 (100.00)	4,145 (100.00)	21,567 (100.00)

(2) 平均残高

国債	7,817 (43.55)	— (—)	7,817 (33.09)	5,108 (31.69)	— (—)	5,108 (24.40)
地方債	3,908 (21.77)	— (—)	3,908 (16.54)	4,065 (25.22)	— (—)	4,065 (19.42)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,184 (17.74)	— (—)	3,184 (13.47)	3,509 (21.77)	— (—)	3,509 (16.77)
株式	1,220 (6.80)	— (—)	1,220 (5.17)	1,175 (7.29)	— (—)	1,175 (5.62)
その他の証券	1,819 (10.14)	5,676 (100.00)	7,496 (31.73)	2,262 (14.03)	4,811 (100.00)	7,073 (33.79)
うち外国債券	/	5,497	5,497	/	4,573	4,573
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,950 (100.00)	5,676 (100.00)	23,626 (100.00)	16,122 (100.00)	4,811 (100.00)	20,933 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
商品国債	10,210	8,889
商品地方債	327	275
商品政府保証債	74	126
その他の商品有価証券	—	—
合計	10,612	9,290

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
商品国債	346	222
商品地方債	65	63
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	411	286

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2016年度	国債	1,739	2,504	1,175	235	865	81
	地方債	640	730	709	462	1,598	7	—	4,148
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	286	805	1,450	609	65	163	—	3,381
	株式	/	/	/	/	/	/	2,467	2,467
	その他の証券	699	2,038	1,594	119	823	702	1,159	7,137
	うち外国債券	685	1,934	1,161	80	300	602	—	4,764
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2017年度	国債	1,450	1,307	1,021	570	170	—	—	4,520
	地方債	313	847	405	1,263	1,106	6	—	3,943
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	308	1,052	1,399	583	35	266	—	3,646
	株式	/	/	/	/	/	/	2,596	2,596
	その他の証券	813	1,613	1,230	406	825	657	1,313	6,860
	うち外国債券	796	1,215	960	105	235	591	—	3,905
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	449	485
合計	449	485

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
国債	41	32
地方債・政府保証債	148	173
合計	190	206
証券投資信託	1,024	1,345

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2016年度	2017年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	36,936	36,133
		金額	320,193	322,849
	各地より受けた分	口数	45,563	45,377
		金額	365,634	372,337
代金取立	各地へ向けた分	口数	52	49
		金額	1,062	1,001
	各地より受けた分	口数	4	3
		金額	49	38

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			2016年度	2017年度
仕向為替	売渡為替		1,232	1,213
		買入為替	633	595
被仕向為替	支払為替		1,103	1,276
		取立為替	956	1,006
合計		3,926	4,091	

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2016年度			2017年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,013	5,908	11,922	5,096	5,805	10,902

〈財務データ〉単体財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	53	6

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,403	9,595	192	8,418	8,454	35
	うち外国債券	8,064	8,254	189	7,608	7,643	34
	小計	9,403	9,595	192	8,418	8,454	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,210	1,205	△5	978	974	△3
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,210	1,205	△5	978	974	△3
	合計	10,614	10,801	187	9,397	9,429	32

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	12,941	13,337
関連会社株式	—	72
合計	12,941	13,409

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,261	102,392	124,868	236,880	91,877	145,003
	債券	1,221,186	1,207,282	13,903	1,052,129	1,042,222	9,906
	国債	638,895	630,636	8,258	451,037	445,895	5,141
	地方債	310,512	306,849	3,662	300,823	297,687	3,135
	社債	271,777	269,795	1,982	300,268	298,639	1,628
	その他	380,153	361,128	19,025	320,183	302,081	18,101
	うち外国債券	244,960	242,695	2,264	153,311	151,994	1,317
	小計	1,828,601	1,670,802	157,798	1,609,193	1,436,181	173,011
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,661	4,470	△808	6,930	7,784	△854
	債券	191,902	192,976	△1,073	158,860	159,423	△562
	国債	21,163	21,268	△104	1,031	1,032	△0
	地方債	104,341	104,974	△632	93,477	93,806	△328
	社債	66,397	66,733	△336	64,351	64,584	△232
	その他	316,892	325,607	△8,715	345,072	355,606	△10,533
	うち外国債券	223,427	228,046	△4,618	229,644	234,020	△4,375
	小計	512,456	523,054	△10,598	510,863	522,813	△11,950
	合計	2,341,057	2,193,857	147,199	2,120,057	1,958,995	161,061

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2016年度	2017年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,223	5,218
その他	9,161	13,068
合計	14,385	18,286

当期中に売却した満期保有目的の債券

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,060	1,562	1	8,810	1,886	59
債券	772,076	756	1,627	286,909	1,046	55
国債	770,472	754	1,606	262,337	1,038	41
地方債	1,336	—	21	22,760	4	14
社債	267	2	—	1,810	2	—
その他	166,320	2,297	2,593	156,669	1,632	2,537
うち外国債券	158,578	921	2,206	136,780	473	1,694
合計	942,457	4,615	4,223	452,389	4,565	2,653

保有目的を変更した有価証券

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は26百万円（うち社債17百万円、株式8百万円）であります。

2017年度における減損処理額は株式224百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,061	559	20,032	60

満期保有目的の金銭の信託

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2016年度	2,079	2,079	—	—	—
2017年度	2,079	2,079	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
評価差額(その他有価証券)	146,908	160,806
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	44,581	48,858
その他有価証券評価差額金	102,326	111,947

〈財務データ〉 単体財務データ

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度				
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
		金融商品	金利先物				売	建		
	買	建	建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,073,916	974,336	14,247	14,247	1,283,538	1,094,297	12,021	12,021
		受取変動・支払固定	1,073,445	942,025	△10,682	△10,682	1,282,993	1,061,683	△8,644	△8,644
		受取変動・支払変動	80,580	48,780	△2	△2	55,680	30,680	22	22
店頭	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	5,584	3,624	△1	△1	3,616	1,765	△1
		買	建	700	700	0	0	700	—	0
合計		/	/	3,560	3,560	/	/	3,398	3,398	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	
		金融商品	通貨先物				売	建			—
	買	建	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ	425,332	407,121	110	110	535,870	392,591	136	136		
店頭	為替予約	売	建	13,220	—	△27	△27	14,178	—	130	130
		買	建	30,137	—	185	185	8,721	—	△0	△0
店頭	通貨オプション	売	建	2,259	—	△36	8	70,492	—	△7,217	1,344
		買	建	2,259	—	36	2	70,492	—	7,217	143
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	268	279	/	/	267	1,755		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	
		金融商品	債券先物				売	建			3,149
	買	建	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△6	△6	/	/	△1	△1		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度			2017年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	228,737	162,067	1,208	243,429	205,749	1,887
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	その他							
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	33,611	32,489	(注) 3.	34,726	25,722	(注) 3.
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	1,208	/	/	1,887

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 会計方法	種類	主なヘッジ対象	2016年度			2017年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	260,663	76,427	100	160,534	105,820	△637
合計			/	/	100	/	/	△637

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉 単体財務データ

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2016年度	2017年度
銀行勘定貸	62	963
現金預け金	243	216
合計	306	1,180

負債	2016年度	2017年度
金銭信託	306	1,180
合計	306	1,180

(注)共同信託他社管理財産については、2016年度及び2017年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2016年度	2017年度
銀行勘定貸	62	963
合計	62	963

負債	2016年度	2017年度
元本	62	963
合計	62	963

受託残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
金銭信託	306	1,180

(注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2016年度及び2017年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	306
	その他のもの	—
	合計	306
		1,180

(注)貸付信託については、2016年度及び2017年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあつては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあつては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2016年度		2017年度	
総資産経常利益率	0.51		0.50	
資本経常利益率	9.91		9.64	
総資産当期純利益率	0.35		0.35	
資本当期純利益率	6.88		6.78	

利鞘

(単位：%)

	2016年度			2017年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.00	1.45	1.07	0.98	1.86	1.08
資金調達原価	0.69	1.30	0.77	0.67	1.71	0.78
総資金利鞘	0.31	0.15	0.30	0.31	0.15	0.30

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	26	291	28	27	267	28
貸出金	21	103	21	22	103	22

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	711	1,750	730	738	1,696	756
貸出金	563	618	564	594	654	595

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2016年度		2017年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.07	78.53	78.90	79.51
	国際業務部門	63.85	56.32	68.66	67.49
	計	77.25	77.19	78.33	78.84
預証率	国内業務部門	16.53	16.33	14.71	14.09
	国際業務部門	71.52	80.68	59.72	71.34
	計	19.70	20.20	17.21	17.28

〈財務データ〉 単体財務データ

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		2016年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,481 (人)	41 (歳)	4 (月)	18 (年)	2 (月)	511,535 (円)
	女性	1,822	36	4	14	5	311,951
	計	4,303	39	3	16	7	430,522
庶務行員等	男性	54	54	8	4	1	289,705
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	54	54	8	4	1	289,705
合 計		4,357	39	5	16	5	428,701
海外現地職員		27					

		2017年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,433 (人)	41 (歳)	0 (月)	17 (年)	9 (月)	512,047 (円)
	女性	1,856	36	4	14	4	316,290
	計	4,289	39	0	16	4	431,190
庶務行員等	男性	54	54	11	4	3	285,765
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	54	54	11	4	3	285,765
合 計		4,343	39	2	16	2	429,331
海外現地職員		26					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	2016年度	2017年度
嘱託	115	111
臨時従業員	2,223	2,250
(期中平均)	(2,217)	(2,295)

従業員の状況／新基準

	2016年度	2017年度
従業員数	4,097 (2,345) (人)	4,081 (2,433) (人)
平均年齢	38.6(歳)	38.5(歳)
平均勤続年数	15.6(年)	15.5(年)
平均年間給与	7,327(千円)	7,256(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
 2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	2016年度	2017年度
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	14	14
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	184	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	47,346	48,635
うちイーネットとの提携による共同ATM	13,499	12,894
セブン銀行との提携による共同ATM	21,694	22,668
ローソンとの提携による共同ATM	11,874	12,783